

# VI 聽 覺 事 業



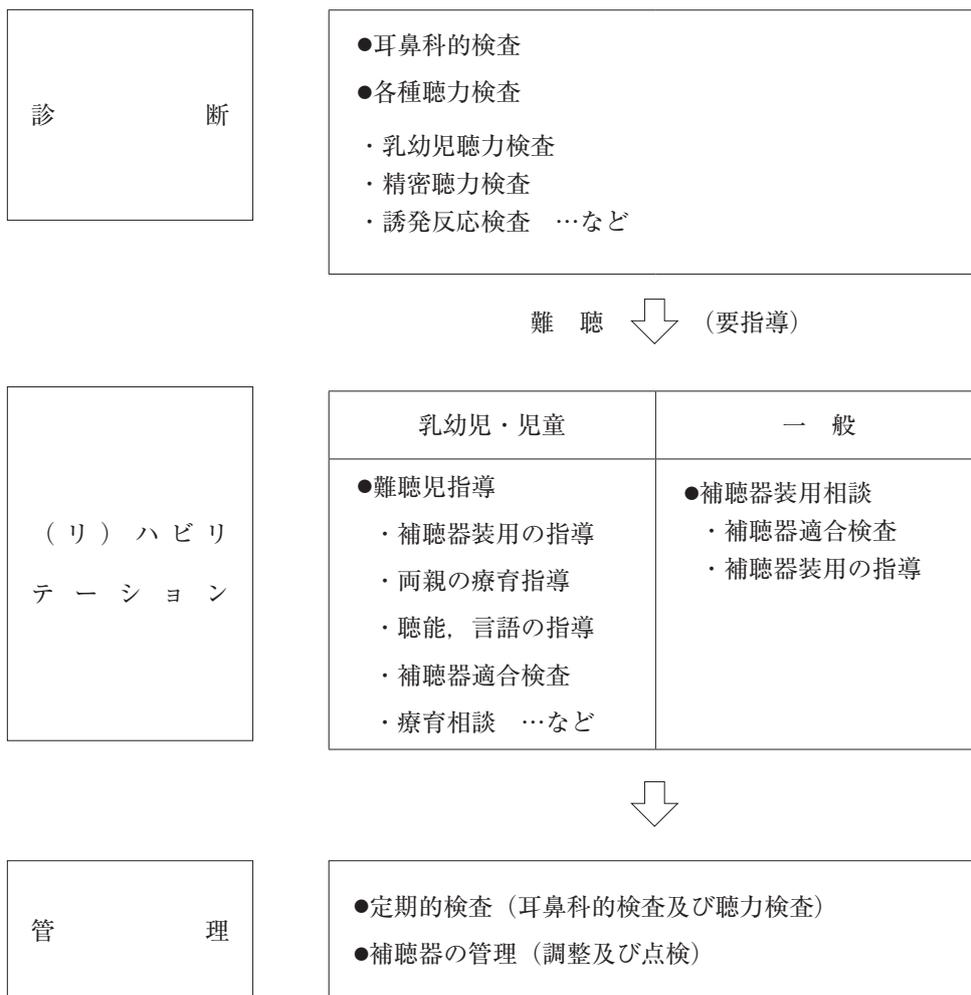
# VI 聴覚事業

茨城県からの委託を受け、「聴覚障害児の早期発見・早期指導」を主目的として、乳幼児・児童を中心に相談に対応した。耳鼻科的検査、各種聴力検査による診断を行い、難聴児・者に対しては、補聴器装用や聴能言語の指導を行った。

また、原則として耳鼻科専門医からの紹介がある場合は、一般も対応した。

## 1 概要

### (1) 業務の内容



(2) 実 績

受診者数は延べ2,902人、稼働日数は235日であった。また、実受診者数は880人であり、その内訳は、初来の受診者が177人、昨年度以前からの継続受診者が703人であった。

業務内容別にまとめると下表のとおりである。

① 業務内容別の実績 (延べ人数)

(人)

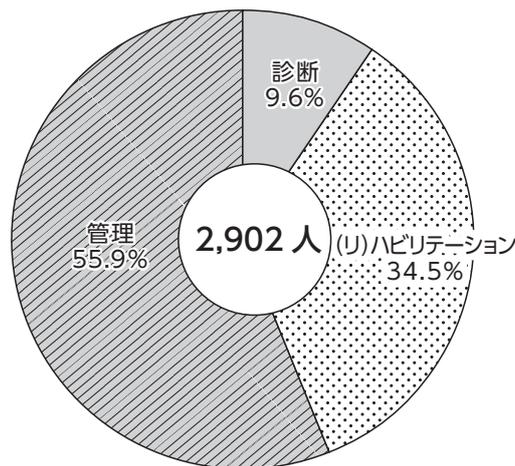
区 分	乳幼児・児童	一 般	計	比率(%)
診 断	263	17	280	9.6
(リ)ハビリテーション	767	234	1,001	34.5
管 理	1,189	432	1,621	55.9
計	2,219	683	2,902	100.0

区分：「乳幼児」・・・6歳未満（就学前）

「児 童」・・・6歳以上（就学後）満17歳以下

「一 般」・・・満18歳以上

② 業務内容別の分布



(3) 受診者の居住分布

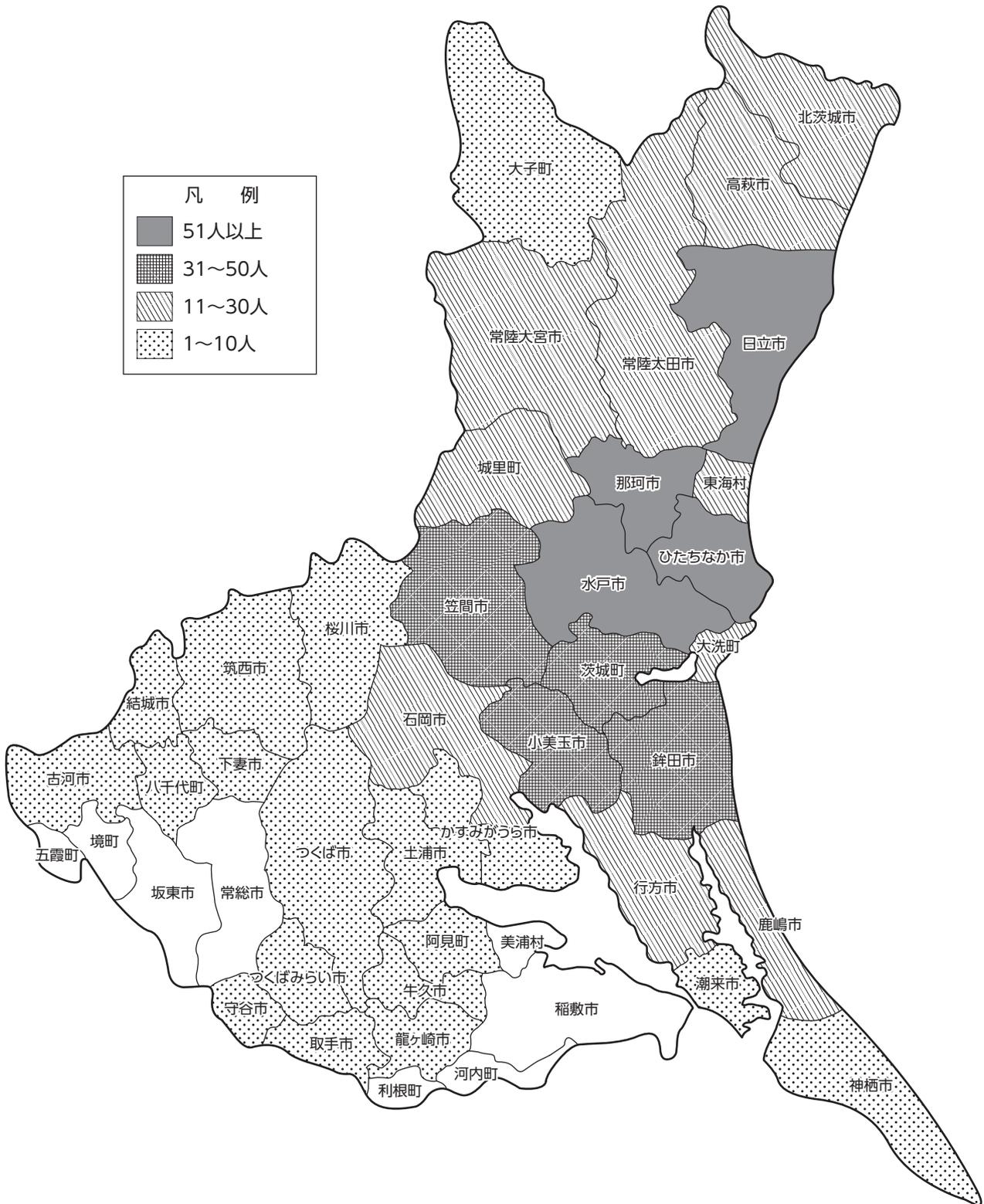
県内受診者は、水戸市が最も多かった。また、その近郊市町村を中心に県北地域、鹿行地域など広域に分布していた。

県外からは、12人の受診があった。

① 県内受診者の分布 (実人数)

市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)
水 戸 市	220	常陸太田市	27	石 岡 市	12	阿 見 町	5	八 千 代 町	1
ひたちなか市	138	常陸大宮市	25	城 里 町	12	下 妻 市	4	土 浦 市	1
日 立 市	66	東 海 村	24	潮 来 市	10	取 手 市	3	結 城 市	1
那 珂 市	54	鹿 嶋 市	19	大 子 町	9	牛 久 市	2	つくばみらい市	1
笠 間 市	40	大 洗 町	18	桜 川 市	8	かすみがうら市	2	県 外	12
茨 城 町	38	北 茨 城 市	13	筑 西 市	6	守 谷 市	1		
小 美 玉 市	37	行 方 市	13	神 栖 市	6	つ く ば 市	1		
鉦 田 市	32	高 萩 市	13	龍ヶ崎市	5	古 河 市	1	計	880

② 県内受診者分布（実人数）



## 2 業務別の様態

### (1) 診断の部 (実人数)

#### ① 年齢・性別

初来受診者の年齢は、新生児聴覚スクリーニングの影響により、0歳が最も多かった。乳幼児・児童の性別については、男児が96人であり、女児の72人より多かった。

#### ア 乳幼児・児童内訳

(人)

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6~12	13~17	計
男	42	5	7	10	6	9	2	15		96
女	18	1	6	11	4	5	2	21	4	72
計	60	6	13	21	10	14	4	36	4	168
比率(%)	35.7	3.6	7.7	12.5	6.0	8.3	2.4	21.4	2.4	100.0

※ 年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6~12歳」の6歳は就学後の児童。

#### イ 一般内訳

(人)

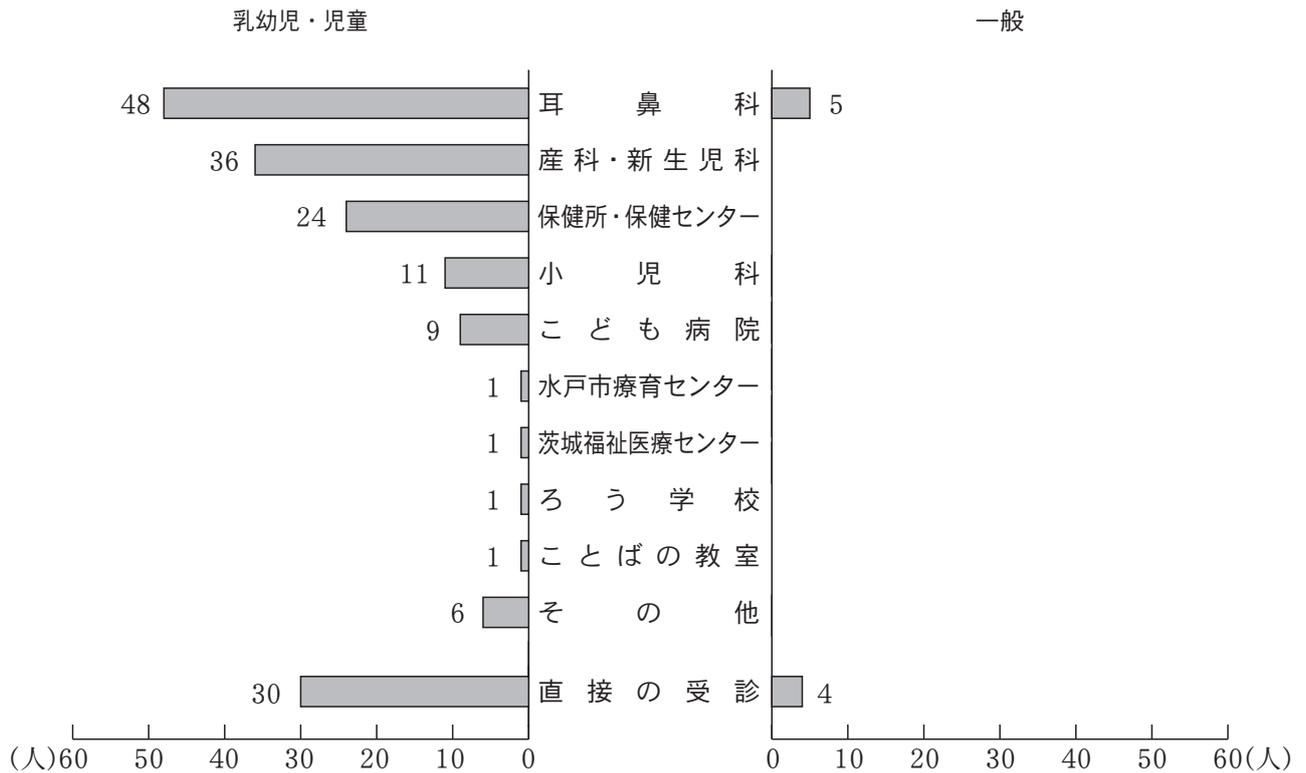
年齢(歳) 性別	18~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80~	計
男			1	1				2	4
女		1	2		1		1		5
計	0	1	3	1	1	0	1	2	9
比率(%)	0.0	11.1	33.4	11.1	11.1	0.0	11.1	22.2	100.0

② 受診経路

他機関からの紹介による受診が多く、紹介元は、耳鼻科や産科・新生児科、保健所・保健センターが多かった。

耳鼻科は、一般の耳鼻科では難しい、乳幼児の聴力検査や精密検査、(リ)ハビリテーションなどの依頼であった。産科・新生児科は、新生児聴覚スクリーニング検査後の精密検査の依頼であった。また、保健所・保健センターは、乳幼児健診やことば遅れなどについての相談から、難聴が疑われた例であった。

ア 受診経路内訳



③ 受診起因

乳幼児・児童では、新生児聴覚スクリーニング検査で要精密検査となり、受診した例が最も多かった。次いで、難聴が疑われて受診した例や、言葉遅れの原因として難聴の有無を調べるために受診した例が多かった。

ア 受診起因別内訳

乳幼児・児童

起 因	人数(人)
新生児聴覚スクリーニング	47
難聴の疑い	35
言葉遅れ	34
学校健診	17
難聴リスク	12
就学时健診	6
3歳児健診	3
補聴器相談希望	3
幼稚園健診	2
治療中・後	2
聴力管理	2
1歳6ヶ月健診	2
その他	3
計	168

一 般

起 因	人数(人)
難聴の疑い	4
補聴器相談希望	2
診断書	1
その他	2
計	9

④ 検査結果

難聴の有無をみると、乳幼児・児童では、両耳とも正常である例は100例で約70%を占めており、難聴がある場合は片耳に比べて両耳が多かった。難聴の種別は、感音性が約65%、伝音性が約35%と、感音性難聴が多かった。一般では、ほとんどの例に難聴があり、難聴の種別は感音難聴が多かった。

ア 聴力検査結果

区分 年齢(歳)		正常(人)	難聴あり		難聴の種別		
			両耳(人)	片耳(人)	伝音性(耳)	感音性(耳)	混合性(耳)
乳 幼 児 ・ 児 童	0	21	8	8	5	19	
	1	6					
	2	11	1			2	
	3	15	4	1	5	4	
	4	7	3		4	2	
	5	10	3	1	1	6	
	6	4					
	6～12	24	5	5	8	7	
	13～17	2	1	1		3	
	計	100	25	16	23	43	0
比率(%)	70.9	17.7	11.4	34.8	65.2	0.0	
一 般	18～19						
	20～29	1					
	30～39		2	1	1	3	1
	40～49			1		1	
	50～59			1		1	
	60～69						
	70～79		1			2	
	80～		2			4	
	計	1	5	3	1	11	1
	比率(%)	11.1	55.6	33.3	7.7	84.6	7.7
合 計	101	30	19	24	54	1	
比率(%)	67.3	20.0	12.7	30.4	68.4	1.3	

※1 検査結果の出ていない者が、27例いる。

※2 年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6～12歳」の6歳は就学後の児童を示す。

⑤ 診 断 名

乳幼児・児童では、難聴の疑いが84人と最も多く、次いで両側感音難聴が多かった。

難聴以外の診断名では、言語発達遅滞が多かった。

ア 診断名別集計

(人)

診 断 名	乳幼児・児童	一般	計	診 断 名	乳幼児・児童	一般	計
難聴の疑い	84	3	87	外耳道閉鎖症	1		1
両側感音難聴	15	3	18	耳鳴症		1	1
片側感音難聴	3		3	眩暈症		1	1
両側伝音難聴	4		4	言語発達遅滞	11		11
片側伝音難聴	5	1	6	構音障害	8		8
機能性難聴	10		10	発達遅滞	3		3
滲出性中耳炎	5		5	ターナー症候群	1		1
耳垢栓塞	2		2	頭蓋外胚葉異形成症	1		1
急性副鼻腔炎	1		1	原発性腫瘍	1		1
急性上気道炎	1		1	計	156	9	165

※ 症例により複数の診断名を持つため、計は受診者数とは異なる。

⑥ 診断後の措置

乳幼児・児童、一般ともに、終了となる例が最も多かった。乳幼児・児童では、次いで聴力管理のための定期検査指示が多かった。

ア 診断後の措置内訳

乳 幼 児 ・ 児 童

措 置	人数(人)
終 了	92
定期検査指示	32
(リ) ハビリテーション開始	14
治療(依頼)	3
他医紹介	1
経過観察	1
中止・継続中	25
計	168

一 般

措 置	人数(人)
終 了	6
(リ) ハビリテーション開始	3
計	9

(2) (リ)ハビリテーションの部

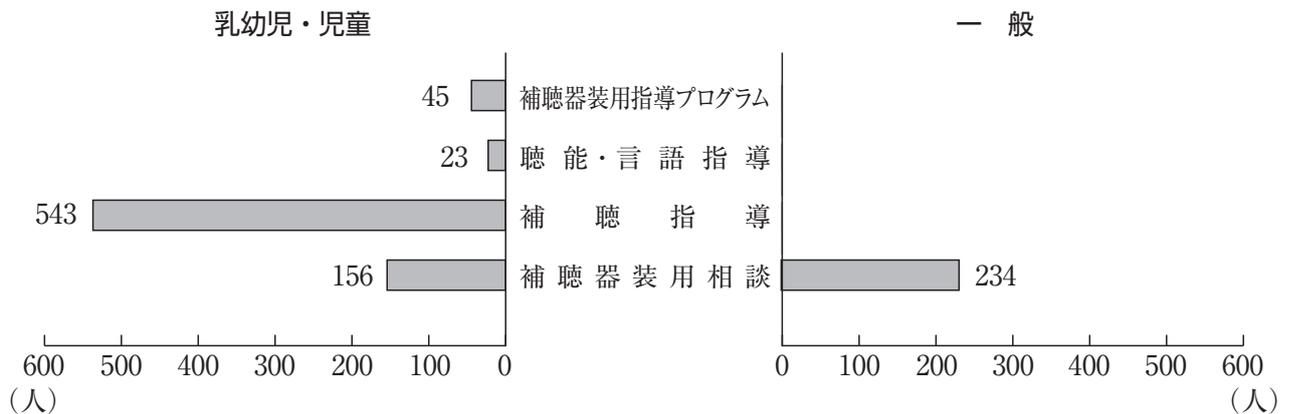
① (リ)ハビリテーションの業務内容

年齢や難聴の程度などにより、概ね下表の内容に分けられる。

ア 業務の内容

補聴器装用指導：難聴児の養育に関する保護者への教育を中心にした指導プログラム（難聴診断後に、全4回実施）
聴能・言語指導：言語発達を中心とした発達全般に関する評価及び指導（年齢や難聴の程度で異なり、数年間継続）
補聴指導：主に、乳幼児に対する補聴器の適合及び装用指導（聴力検査や補聴器調整を繰り返し行い、数年間継続）
補聴器装用相談：児童・成人に対する補聴器の適合及び装用指導（1～2か月で終了）

② 業務内容別(延べ人数)



③ 年齢・性別（実人数）

乳幼児・児童では、6～12歳と3歳が他の年齢と比べて多かった。性別で見ると、女兒の62人に比べて男児が80人と多かった。

一般では、80歳以上が最も多く、性別で見ると、男性の17人に比べて女性が39人と多かった。

ア 乳幼児・児童内訳

(人)

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6～12	13～17	計
男	2	9	12	17	7	6	1	16	10	80
女	2	5	6	13	2	10		15	9	62
計	4	14	18	30	9	16	1	31	19	142
比率(%)	2.8	9.9	12.7	21.1	6.3	11.3	0.7	21.8	13.4	100.0

※年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6～12歳」の6歳は就学後の児童を示す。

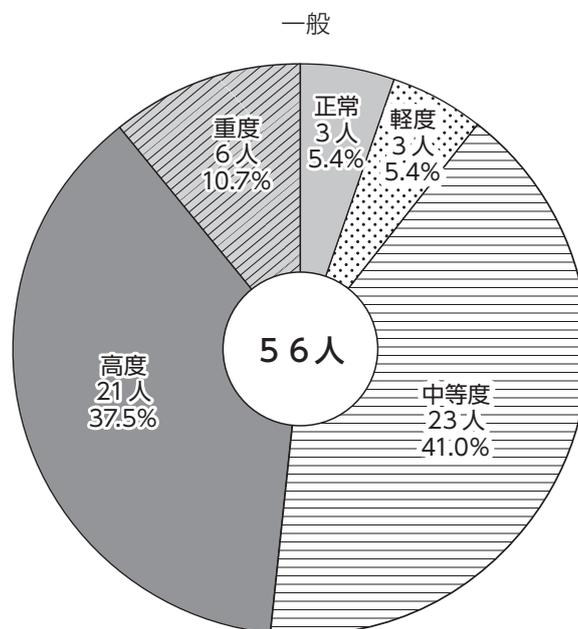
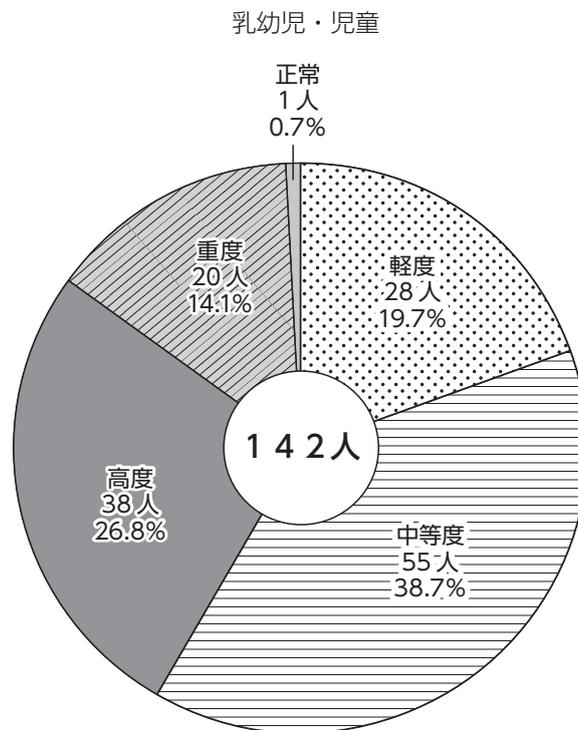
イ 一般内訳

(人)

年齢(歳) 性別	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	計
男	1	3	1			2	1	9	17
女	4	8	1	5	1	4	10	6	39
計	5	11	2	5	1	6	11	15	56
比率(%)	8.9	19.6	3.6	8.9	1.8	10.8	19.6	26.8	100.0

④ 良聴耳の聴力レベル分布（実人数）

乳幼児・児童では、中等度難聴が最も多く、次いで高度難聴が多かった。一般では、中等度難聴と高度難聴が多く、ほぼ同程度であった。



※正常範囲～19dB, 軽度20～49dB, 中等度50～69dB, 高度70～99dB, 重度100dB～

(3) 管理の部

① 管理の業務内容

業務内容は、定期的な聴力管理と補聴器管理に分けられる。

補聴器管理は、補聴器の作動不良などに対処したもので、聴力検査等は実施していない。

ア 管理の延べ数 (人)

区 分	聴力管理	補聴器管理	計
乳幼児・児童	1,150	39	1,189
一 般	371	61	432

② 年齢・性別 (補聴器管理を除いた実人数)

乳幼児・児童では、男児、女児とも6～12歳が最も多く、次いで13～17歳の順であった。

一般では、男性は18～19歳、20～29歳、80歳以上が多く、女性は20～29歳が多かった。

性別でみると、乳幼児・児童は男児、一般は女性の方が多かった。

ア 乳幼児・児童内訳 (人)

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6～12	13～17	計
男	18	17	23	28	25	19	6	113	43	292
女	7	14	16	18	15	24	3	86	52	235
計	25	31	39	46	40	43	9	199	95	527
比率(%)	4.7	5.9	7.4	8.7	7.6	8.2	1.7	37.8	18.0	100.0

※年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6～12歳」の6歳は就学後の児童を示す。

イ 一般内訳 (人)

年齢(歳) 性別	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	計
男	18	20	9	5	1	5	10	22	90
女	13	31	12	15	8	9	19	15	122
計	31	51	21	20	9	14	29	37	212
比率(%)	14.6	24.1	9.9	9.4	4.2	6.6	13.7	17.5	100.0

③ 診断名（補聴器管理を除いた実人数）

乳幼児・児童，一般とも両側感音難聴が最も多かった。次いで，乳幼児・児童は片側感音難聴が多く，一般は片側感音難聴，両側混合性難聴が多かった。

難聴以外の診断名では，乳幼児・児童，一般ともに，ダウン症候群が多かった。

ア 診断名別集計

(人)

診断名	乳幼児・児童	一般	計	診断名	乳幼児・児童	一般	計
難聴の疑い	64	1	65	構音障害	1		1
両側感音難聴	236	169	405	発達障害	6		6
片側感音難聴	82	15	97	精神発達遅滞	3	2	5
両側混合性難聴	15	10	25	脳性麻痺	8	2	10
片側混合性難聴	7	2	9	脳白質ジストロフィー	1		1
両側伝音難聴	51	7	58	脳室周囲白質軟化症	1		1
片側伝音難聴	36	2	38	頭蓋外胚葉性異形成症	1		1
機能性難聴	10		10	原発性腫瘍	1		1
急性中耳炎	1		1	点頭てんかん	1		1
滲出性中耳炎	22		22	神経線維腫Ⅰ型	1		1
慢性中耳炎		1	1	神経芽細胞腫	1		1
耳管狭窄症	1		1	ファロー四徴症	1		1
耳硬化症	1		1	骨形成不全症	1		1
外耳炎	3		3	軟骨無形成症	1		1
耳垢栓塞	7	2	9	ダウン症候群	53	9	62
外耳道閉鎖症	19	1	20	先天性CMV症候群	5		5
小耳症	18		18	ピエールロバン症候群	5		5
耳小骨連鎖異常	2		2	コルネリア・デ・ランゲ症候群	2	1	3
耳介奇形	6	1	7	BO(R)症候群	1	1	2
遅発性内リンパ水腫		1	1	チャージ症候群	3	1	4
前庭水管拡大症	3	1	4	染色体異常	1		1
人工内耳例	13		13	ヌーナン症候群	1		1
アレルギー性鼻炎		2	2	歌舞伎メーキャップ症候群	1		1
急性咽頭炎		2	2	耳・口蓋・指症候群	1		1
急性扁桃炎		1	1	Epstin症候群	1		1
口唇・口蓋裂（含：術後）	15	1	16	先天性風疹症候群		1	1
口内炎		1	1	temple症候群	1		1
顔面神経麻痺	15	1	16	ゴールデンハー症候群	2		2
側頭部打撲		1	1	ワーデンブルグ症候群	1	1	2
言語発達遅滞	8		8	計	741	240	981

※症例により複数の診断名を持つため，計は受診者数と異なる。

④ 措置（補聴器管理を除いた延べ人数）

乳幼児・児童，一般とも継続管理となる例が最も多く，次いで診断書発行が多かった。また，聴力の変化や環境の変化，言語発達等の経過から，(リ)ハビリテーション開始となる例もあった。

ア 管理後の措置内訳

乳幼児・児童

措置	人数(人)
継続管理	1,058
診断書発行	32
終了	29
(リ)ハビリテーション開始	20
経過観察	5
治療(依頼)	4
他医紹介	2
計	1,150

一般

措置	人数(人)
継続管理	329
診断書発行	20
(リ)ハビリテーション開始	17
終了	3
経過観察	1
治療(依頼)	1
計	371